### 事業および対象技術分野に関する要望・意見について

### 1. 「『環境技術実証モデル事業』に関するフォローアップ調査」から

#### (1)調査の概要

- 環境技術実証モデル事業に関するパフォーマンスを把握するとともに、これを高めていくための改善点や今後の自立的展開のあり方等を検討するための情報収集を目的として実施。
- 平成 15~17 年度で本実証事業に申請のあった企業、平成 17 年度実証機関を対象として郵送法による調査を実施(平成 18 年 10 月 30 日~11 月 17 日)し、40 企業および 11 実証機関から回答あり(※ヒートアイランド対策技術分野以外の分野も含まれている)。

#### (2)調査結果の概要

#### ①実証申請企業

- 商品のPRや技術信頼度の向上に関して第三者実証へ大きな期待
- 売上げ向上にあまり結びついていない点で課題あり
- 事業・実証結果・ロゴマークの認知度があまり高くない点で課題あり
- 実証申請の理由としては、「公的機関による処理能力、機能を実証するため」が最多で(複数回答:93.9%)、「技術の信用性を向上するため」がこれに続く(複数回答:54.5%)。
- 本事業への期待としては、「第三者による客観的なデータの収集」が最多で(複数回答:75.8%)、「商品のPR」および「技術信頼度の向上」がそれぞれ続く(複数回答:各60.6%)
- 実証済み技術に関する売上げ向上の見込みについては、「売上向上の実績または見込みがない」が最多で(単数回答:35.0%)、「売上への影響があったとも無かったとも言えない・現段階ではわからない」がこれに続く(単数回答:27.5%)。
- 実証による営業や技術開発に関する効果については、「ある程度効果があった」が最多で(単数回答:47.5%)、「大いに効果があった」がこれに続く(単数回答:27.5%)。これらについて、社内意識の向上や顧客の関心向上につながっている、などの自由回答が寄せられる一方、「あまり効果はなかった」(単数回答:15.0%)とする回答については、市場でのモデル事業についての認知度が低い、などの自由回答が寄せられている。
- ヒートアイランド対策技術分野の場合、環境技術開発者の負担額は平均80.0万円ほ

- ど。(全分野での平均額は220.8万円)
- 営業活動への実証結果の活用方法としては、「自社カタログやホームページへの掲載」が最多(複数回答:82.5%)で、「実証試験結果報告書の客先への配布」および「イベントや展示会等でのPR」がこれに続く(複数回答:各55.0%)
- 技術改良・開発への実証結果の活用方法としては、「設計負荷の許容判断の基礎データとして活用」が最多で(複数回答:55.0%)、「改良すべき技術課題の発見」がこれに続く(複数回答:50.0%)
- 本事業の実施方法や体制については、「特に大きな問題はなく、今のままで良い」との回答が最多で(単数回答:50.0%)、「問題はあるものの今のままでよい」がこれに続く(単数回答:21.9%)。問題指摘に関する自由回答では、各技術分野特有の指摘が多い(対象技術の範囲、実証項目、実証期間、費用負担など)。
- 実証試験結果の公表については、「現状の公表方法で十分である」が最多で(単数回答:42.5%)、「現状の公表方法でも良いが、さらに改善が工夫が必要な点もある」が続く(単数回答:32.5%)。自由回答では、事業や実証結果の積極的な周知促進に関する意見が多く寄せられている。
- ロゴマークについては、「ある程度効果があると思う」が最多で(単数回答:55.0%)、「あまり効果がないと思う」がこれに続く(単数回答:22.5%)。自由回答では、ある程度の信頼獲得を期待できるなどの意見が寄せられている一方、まだ認知度が低いのであまり効果はない、などの意見が寄せられている。

#### ②実証機関

- 技術改善の促進、(実証機関における)技術評価のノウハウ蓄積で一定の評価
- 実証試験結果の公表方法(情報整理、認知度など)で課題あり
- 多くの実証機関が事業継続を希望
- 実証機関としての成果については、「モデル事業で実証されることにより、開発者等が技術の特徴や改善点を知ることができ、技術の改善が促された」および「行政が自ら環境技術の調達を行う際の、技術評価の基準や方法について、知見やノウハウを得ることができた」との回答がそれぞれ最も多い(複数回答:63.6%)
- 実証試験結果の公表方法については、「現在の公表方法でよいが、さらに改善や工夫が必要な点もある」が最多で(単数回答:63.6%)、「現在の公表方法で十分である」がこれに続く(単数回答:27.3%)。自由回答では、ホームページの改善、ユーザーの立場に配慮した情報整理・提供方法が必要である、などの回答が寄せられている。なお、多くの実証機関(単数回答:81.8%)が環境省の取り組みとは別に独自の情報発信を行っている(ホームページ掲載、発表会の開催、学会発表など)
- 実証機関のほぼ半数(単数回答:54.5%)が、効率性の向上や公正・公平性のため

に実証試験結果報告書の作成で工夫している (精度管理、過去の経験を踏まえた試験内容の見直し、報告書様式の統一化など)

○ 本事業の継続については、「是非実施すべきである」との回答が最多で(単数回答:54.5%)、「どちらともいえない」がこれに続く(単数回答:36.4%)。また、類似制度との一体化を希望する実証機関が半数近く(54.5%)存在する。

## 2. 「『環境技術実証モデル事業』に関するニーズ調査」から

#### (1)調査の概要

- 技術の開発・販売者のニーズを把握し、環境技術モデル事業において実証対象とする技術分野を決定するための情報収集を目的として実施。
- 全国の環境技術開発・販売企業(約9,600社からランダムに4,504社抽出)を対象として、電話・FAXによる調査を実施(平成18年11月16日(木)~11月29日(水))し、151企業から回答あり。
- 省エネ関連では、524 社に電話調査を実施し、27 社より回答、地球温暖化防止関連では92 社に電話調査を実施し、5 社より回答あり。

#### (2)調査結果の概要

○ 環境技術実証モデル事業を利用して第三者機関による実証を得たい技術としては、「リユース・リサイクル対策」が最多で 37 技術(複数回答:21.8%)である。「ヒートアイランド・光害対策」が 10 技術(複数回答:5.9%)となっている。

### 3. 「ヒートアイランド対策技術拡大ワーキンググループ会合の開催及び意見の募集」から

#### (1) 意見募集の概要

- 広く事業に関する意見を集め、より効果的な制度の構築に向けた検討を行うことを 目的として、拡大ワーキンググループの開催に合わせて実施。
- 環境省ホームページにおいて募集(平成19年1月11日(木)~1月18日(金)) し、5件の意見あり。

#### (2) 意見募集結果の概要

- 技術分野名称について
  - ・ヒートアイランドは、都市部での現象であり、ローカル地域ではあまり関心が無い。現在、地球温暖化防止が急務であり、「空調室外機の顕熱抑制」は CO<sub>2</sub> の削減 に貢献できる。名称変更も再検討してもよいのではないか。(空調室外機)
- 技術の普及促進を期待(官庁や公共施設への導入促進、補助金設置など)
  - ・実証試験を実施した製品については、官庁関係の導入により、より一層のPR効果が発揮できると思う。(空調室外機)
  - ・製品の取り付けに関しての助成金制度があれば、民間での購入意欲も向上すると期待される。(空調室外機)
  - ・透明度の高いフィルムであれば、自動車の窓においても同様に使用できる。このようなフィルムの開発及び普及促進も望まれる。(日射遮蔽フィルム)
- 本事業の成果について
  - ・環境省のホームページに掲載された事と公的機関での評価は絶大な PR 効果に繋がった。(空調室外機)
- 評価方法の改善、指針(技術導入の考慮事項)の設定
  - ・暖房負荷期間の増加や照明負荷増による弊害も指針として表示が必要である。(日 射遮蔽フィルム)
- カタログ値の許容範囲考慮
  - ・試料はカタログ値の許容範囲内の有意差がある事の考慮して欲しい。(日射遮蔽フィルム)

### ○ 技術データに一定の基準を設定

- ・一定の基準(顕熱抑制率・消費電力削減率他)を決め、その基準以上の製品を公 的に発表(ホームページ他)する方法も有るのではないか。(日射遮蔽フィルム)
- ・フィルム貼付の工事費用は、事業者が負担している。NEDO の助成金を申請・活用しようとしても、現在は、効果の実証がされていないという理由で、却下されることが多くある。本事業において、各メーカーの省エネ効果の算定方法を統一し、実証されたものとして助成金の申請などで承認されるようになれば、急激に普及することが期待される。(日射遮蔽フィルム)

(以上)

別紙

# ヒートアイランド対策技術 拡大ワーキンググループ会合 意見募集結果

## ○意見1

所属・氏名	NI 帝人商事株式会社 化成品部
御意見	[意見分類] 1)実証項目の測定方法・計算方法 2)データの取扱い [意見内容] 1)夏季の冷房、冬期の暖房負荷低減効果について 日射熱取得率により、暖房負荷期間の増加や照明負荷増による弊害 も指針として表示が必要で、是非とも組み入れて頂きたく思います。 (ソフトは難しいと思います) 2)試料はカタログ値の許容範囲内の有意差がある事の考慮をしてく ださい。
	〔理由〕

## ○意見2

所属・氏名	サンマルコ株式会社
御意見	〔意見分類〕 空調負荷低減効果のある窓ガラス用ウィンドウ・フィルム開発及び 使用促進のご提案 〔意見内容〕
	断熱効果の高いウィンドウ・フィルムでは、太陽熱を 70%程度カットできるフィルムがある。これらのフィルムはオフィスビルや住宅の窓からの太陽の受熱量を大幅にしゃ断でき、夏場の冷房空調負荷の低減効果がある。
	しかし、まだそのフィルムの普及が十分でない。また、透明度の高いフィルムであれば、一般住宅のみならず車の窓においても同様に使用できる。このような次世代の透明断熱フィルムの開発及び普及促進もまた望まれます。
	〔理由〕

## ○意見3

## ○意見4

極東商会 環境機材営業部
[意見分類] [意見内容] ①名称について ヒートアイランド対策の名称につきましては、都市部での現象であり、ローカル地域ではあまり関心が無い。 メーカー及び販売元としましては、幅広い分野と地域に貢献したい
と思っております。 現在、環境面での優先順位としまして地球温暖化防止(CO <sub>2</sub> の削減)が急務であり、今回のヒートアイランド対策「空調室外機の顕熱抑制」は消費電量の削減が売り物で CO <sub>2</sub> の削減に貢献できると思われます。 名称変更も再検討してもよいのでは・・・
②メリット 環境省のホームページに掲載された事と公的機関での評価は絶大な PR効果に繋がったと思われます。
③今後の展開(幅広く普及貢献するする為には) 積極的な官庁及び公共施設への導入。 効果(評価)をされた製品につきましては、官庁関係の導入により、 より一層のPR効果が発揮できると思います。 又、製品の取り付けに関しての助成金制度も検討されれば民間での 購入意欲もUPすると思われます。 各メーカーの商品にはメリット・デメリットが有ると思いますが、 今後この技術分野を継続するのであれば、一定の基準(顕熱抑制率・ 消費電力削減率他)を決め、その基準以上の製品を公的に発表(ホー ムページ他)する方法も有るのではないかと思います。
※今後もこの「ヒートアイランド対策技術分野」にて検証されたデータを多いに活用したいと思います。 〔理由〕

## ○意見5

O 10.70 -	
所属・氏名	高砂熱学工業株式会社 総合研究所
御意見	<ul> <li>〔意見分類〕</li> <li>事業の進め方について</li> <li>〔意見内容〕</li> <li>建築設備工事で省エネに大きく寄与する場合には、例えば NEDO の補助金が活用できる。ヒートアイランド対策に寄与する場合にも同様の補助金があれば良い。</li> <li>〔理由〕</li> </ul>
1	

(以上)